個人情報保護法等に基づく公表事項等

個人情報保護に関する法律等に基づき、公表又は本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項及び業界団体の自主ルールにより公表すべきこととしている事項を、次のとおり掲載させていただきますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます（用語等は当農業協同組合（以下「当組合」といいます。）の個人情報保護方針と同一です）。

山口県農業協同組合
平成31年4月1日制定
令和８年７月１日最終改定

１　当組合が取扱う個人情報の利用目的（保護法第21条第１項関係）

当組合が取扱う個人情報の利用目的は次のとおりです（後記３以下も併せてご覧ください)。

なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。

事　業　分　野	利　　用　　目　　的
信用事業	・金融商品・サービス利用申込の受付 ・本人の確認 ・利用資格等の確認 ・金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断 ・契約の締結、維持管理及び事後の管理 ・契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・受託業務の遂行 ・当組合が提供する商品・サービス(注)に関する各種の情報のご提供等
うち与信業務(信用事業以外の与信を含む)	・融資等の申込の受付 ・本人の確認、利用資格等の確認 ・金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断 ・与信の判断・与信後の管理 ・契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ・当組合が加盟する個人信用情報機関への提供 ・信用保証機関・提携先の保険会社等への提供 ・受託業務の遂行 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

事　業　分　野	利　　用　　目　　的
共済事業	・申込の受付 ・本人の確認 ・共済契約引受の判断 ・共済契約の継続・維持管理 ・共済金等の支払 ・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
購買事業 ※日本標準産業分類の小売業に相当する事業	・申込の受付 ・注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行 ・契約に基づくサービスの提供 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
うち農住事業	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
うちＬＰガス事業	・申込の受付 ・契約の締結 ・ＬＰガスの供給 ・ＬＰガスの設備工事 ・液化石油ガス法に基づくＬＰガスの保安 ・ガス機器、警報器、あんしんコール、付随するサービス等の販売、設置、修理・点検、アフターサービス ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
農畜産物販売事業	・申込の受付 ・契約の締結

事　業　分　野	利　　用　　目　　的
	・契約に基づくサービスの提供 ・生産履歴情報に関する管理 ・業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供 ・費用・販売代金の精算・請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
農畜産物加工事業	・申込の受付 ・食品安全管理及び雇用管理 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
農業関連施設等利用事業	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
宅地等供給事業	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
老人福祉・介護事業	・申込の受付 ・契約の締結・維持管理 ・契約に基づくサービスの提供及びそれに伴うご家族等への連絡・心身の状況説明 ・介護保険事務に必要な範囲で行う関係機関等への届出、資料の提出、照会への回答 ・費用・代金の請求・決済その他の内部管理 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
旅行事業	・旅行申込契約の締結 ・契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ・上記義務の履行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済

事　業　分　野	利　　用　　目　　的
	・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
営農指導事業	・記帳代行事業・経営指導事業その他それに付帯するサービスの提供 ・補助事業にともなう管理 ・地域農業振興計画等の策定・管理及び必要な範囲で行う市町・関係団体への提供 ・農政活動に関する事業に伴う情報提供等 ・経費の賦課、費用・代金の請求・決済 ・与信の判断 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
生活文化・教育情報・広報・組織活動・生活相談事業	・各種生活文化活動・教育情報・広報に関する事業その他それに付帯するサービスの提供 ・組合員組織等の活動に関する管理・運営 ・生活相談事業とそれに付帯するサービスの提供 ・経費の賦課、費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
損害保険代理業	・損害保険契約の勧誘・募集・締結等
その他事業	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
受託業務	・受託元との契約に基づく業務の遂行
組合員等の管理	・会議・催事等のご通知・ご案内 ・利用者コードによる管理 ・組合員資格の管理（理事等の選出における手続きを含む） ・出資金（出資配当を含む）に関する管理 ・組合員その他の利害関係の閲覧請求等への対応 ・経費の賦課 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

事　業　分　野	利　　用　　目　　的
採用・雇用管理	・採用の可否の判断等採用に関する管理 ・雇用の維持・管理 ・関係機関・団体への提供 ・身元保証人等に対する当組合からのご通知・ご連絡等 ・給与支給及び源泉徴収に関する情報 ・社会保険､労働保険に関すること ・資格取得､研修受講履歴 ・職員自己車輌使用登録、業務使用印鑑届

(注)当組合が提供する商品・サービスとは、当組合が行っている全ての事業に係る商品・サービスをいいます。

・特定個人情報を取得する際の利用目的

事務分野	利　　用　　目　　的
組合員等に係る個人番号関係事務	・出資配当金に関する支払調書作成事務 ・金融商品取引に関する法定書類作成事務 ・金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務 ・非課税貯蓄制度等の適用に関する事務 ・贈与税非課税措置に関する事務 ・預貯金口座付番に関する事務 ・共済契約に関する支払調書作成事務 ・報酬・料金等に関する支払調書作成事務 ・不動産の使用料等に関する支払調書作成事務 ・公金受取口座の登録・変更・抹消等に関する事務 ・災害時及び相続時における預貯金口座の情報提供に関する事務 ・その他法令で認められた事務
取引先等に係る個人番号関係事務	・報酬・料金等に関する支払調書作成事務 ・不動産の使用料等に関する支払調書作成事務
従業員等に係る個人番号関係事務	・源泉徴収票作成事務 ・財形届出事務 ・雇用保険届出事務 ・健康保険・厚生年金保険届出事務 ・労災保険届出事務

２．当組合が取扱う保有個人データに関する事項（保護法第32条第1項関係）

（１）当該個人情報取扱事業者（当組合）の名称及び住所並びに代表者氏名

山口県農業協同組合（代表理事理事長　水本　房俊）

住所：山口県山口市小郡下郷２１３９

（２）すべての保有個人データの利用目的

データベース等の種類	利　　用　　目　　的
信用事業に関するデータベース	・金融商品・サービス利用申込の受付 ・本人の確認 ・利用資格等の確認 ・金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断 ・契約の締結、維持管理及び事後の管理 ・契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・受託業務の遂行

データベース等の種類	利　　用　　目　　的
信用事業に関するデータベース	・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供
うち与信業務（信用事業以外の与信を含む）に関するデータベース	・融資等の申込の受付 ・本人の確認、利用資格等の確認 ・金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断 ・与信の判断・与信後の管理 ・契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ・当組合が加盟する個人信用情報機関への提供 ・信用保証機関・提携先の保険会社等への提供 ・受託業務の遂行 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
共済事業に関するデータベース	・申込の受付 ・本人の確認 ・共済契約引受の判断 ・共済契約の継続・維持管理 ・共済金等の支払 ・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
購買事業に関するデータベース ※日本標準産業分類の小売業に相当する事業	・申込の受付 ・注文品等の配達・配送その他契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
うち農住事業に関するデータベース	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

うちＬＰガス事業に関するデータベース	・申込の受付 ・契約の締結 ・ＬＰガスの供給 ・ＬＰガスの設備工事 ・液化石油ガス法に基づくＬＰガスの保安 ・ガス機器、警報器、あんしんコール、付随するサービス等の販売、設置、修理・点検、アフターサービス ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
農畜産物販売事業に関するデータベース	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・生産履歴情報に関する管理 ・業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供 ・費用・販売代金の精算・請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
農畜産物加工事業に関するデータベース	・申込の受付 ・食品安全管理及び雇用管理 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
農業関連施設等利用事業に関するデータベース	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
宅地等供給事業に関するデータベース	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

老人福祉・介護事業に関するデータベース	・申込の受付 ・契約の締結・維持管理 ・契約に基づくサービスの提供及びそれに伴うご家族等への連絡・心身の状況説明 ・介護保険事務に必要な範囲で行う関係機関等への届出、資料の提出、照会への回答 ・費用・代金の請求・決済その他の内部管理 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
旅行事業に関するデータベース	・旅行申込契約の受付 ・旅行契約の締結 ・契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ・上記義務の履行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報の提供等
営農指導事業に関するデータベース	・記帳代行事業・経営指導事業その他それに付帯するサービスの提供 ・補助事業に伴う管理 ・地域農業振興計画等の策定・管理及び必要な範囲で行う市町・関係団体への提供 ・農政活動に関する事業に伴う情報提供等 ・経費の賦課、費用・代金の請求・決済 ・与信の判断 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
生活文化・教育情報・広報・組織活動・生活相談事業に関するデータベース	・各種生活文化活動・教育情報・広報に関する事業その他それに付帯するサービスの提供 ・組合員組織等の活動に関する管理・運営 ・生活相談事業とそれに付帯するサービスの提供 ・経費の賦課、費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
損害保険代理業に関するデータベース	・損害保険契約の勧誘・募集・締結等

その他事業に関するデータベース	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
受託業務に関するデータベース	・受託元との契約に基づく業務の遂行
組合員等の管理に関するデータベース	・会議・催事等のご通知・ご案内 ・利用者コードによる管理 ・組合員資格の管理（理事等の選出における手続きを含む） ・出資金（出資配当を含む）に関する管理 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
採用・雇用管理に関するデータベース	・採用の可否の判断等採用に関する管理 ・雇用の維持・管理 ・関係機関・団体への提供 ・身元保証人等に対する当組合からのご通知・ご連絡等
組合員等総合情報データベース	・本人の確認 ・与信の判断、契約の維持・管理 ・取引内容・履歴等の管理 ・市場調査及び商品・サービスの開発・研究 ・業務の遂行に必要な範囲で行う業務提携先等第三者への提供 ・資産査定・決算事務等内部管理 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
個人番号に関するデータベース	・個人番号関係事務の実施
統合情報ネットワーク運用データベース	・上記データベース情報を一元化･共有化し､事業活動の相互支援と効率化及び情報の管理･保護の統制化 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

（注）ご不明な点につきましては、ご本人さまからのお申出により遅滞なく回答させていただきます。

（３）開示等の求めに応じる手続

保有個人データ等（個人データの第三者提供記録を含みます。）にかかる開示等の求めに応じる手続きは、以下の通りです。なお、当組合が行うダイレクトメールや電話によるご案内等について、ご本人又は代理人の方から利用停止のお申し出があった場合には、ただちにダイレクトメールや電話によるご案内のための個人情報の利用を中止いたします。

ア　開示等の求めのお申出先

当組合の保有個人データ等に関する開示等のお求め及びお取引内容に等に関する照会は、最寄りの各支所・営農センター・統括本部、又は本所受付窓口にお尋ねください。受付時間は、受付窓口の営業時間内とします。

なお、本所統括部署はリスク統括部です。

Tel　083-976-6817

イ　開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式

当組合の保有個人データについての開示等のお求めの際の書面の様式は、別紙の様式により、受付窓口において受付いたします。

ウ　開示等の求めをする方がご本人又はその代理人であることの確認の方法

①　ご本人の確認

・来店による請求の場合・・・窓口において直接的にご本人であることを証明できる運転免許証、健康保険の資格確認書、旅券（パスポート)、年金手帳、実印及び印鑑証明書（交付日より６ヶ月以内のもの)、個人番号カード又は在留カードのご提示をお願いします。

・郵送による請求の場合・・・運転免許証又はパスポートの写しの他に、住民票又は請求書に実印の押印と印鑑証明書（交付日より６ヶ月以内のもの）を同封したものの送付をお願いします。

・ファックスによる請求の場合・・・運転免許証又はパスポートの写しと請求書に実印の押印と印鑑証明書（交付日より６ヶ月以内のもの）の写しの送付をお願いします。

②代理人資格の確認

代理人による請求の受付は、ご来店によるものとし、この場合にはご本人及び代理人双方につき、「①ご本人の確認」の方法により確認をさせていただきます。ただし、代理人が弁護士の場合には、名刺・バッジを確認の上、登録番号を控えさせていただきます。

代理人資格の確認については、次の証明書に基づいて行うこととさせていただきます。

・法定代理人の場合・・・請求者ご本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明できるもの

・任意代理人の場合・・・ご本人の印鑑証明書（交付日より６ヶ月以内のもの）付きの請求書及び委任状

エ　利用目的の通知又は開示を求める際の手数料の額及び徴収方法

利用目的の通知又は開示を請求される場合の当組合における事務手数料として、１件あたり1,000円（税抜）とし、原則として開示等の請求の際に受付窓口において全額一括徴収させていただきます。

（４）安全管理措置に関する事項

当組合が講じている保有個人データの安全管理措置の主な内容は次の通りです。

ア　基本方針の策定

個人データの適正な取扱いの確保のため、「山口県農業協同組合個人情報保護方針」を策定しています。

イ　個人データの取扱いに係る規律の整備

取得、利用、保存、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について「個人情報取扱規程」を策定しています。

ウ　組織的安全管理措置

個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取扱う従業員及び当該従業員が取扱う個人データの範囲を明確化し、保護法や個人情報取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。

エ　人的安全管理措置

個人データの取扱いに関する留意事項について、従業員に対する研修を実施しています。

オ　物理的安全管理措置

個人データを取扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう措置を実施しています。

カ　技術的安全管理措置

・　アクセス制御を実施して、担当者及び取扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。

・　個人データを取扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

キ　外的環境の把握

外国において個人データを取扱う場合には、当該外国における個人情報の保護に関する制度を把握したうえで、安全管理措置を実施しています。

（５）保有個人データの取扱いに関し当組合が設置する苦情のお申出先窓口

当組合の保有個人データに関する苦情等は、最寄りの各支所・営農センター・統括本部、又は本所の各課受付窓口にお申出ください。受付時間は、受付窓口の営業時間内とします。

なお、本所統括部署はリスク統括部です。
Tel　083-976-6817

３．個人信用情報機関及びその加盟会員による個人情報の提供・利用について

（１）当組合は、個人信用情報機関及びその加盟会員（当組合を含む。）による個人情報の提供・利用について、申込書・契約書等により、下記のとおり個人情報保護法第27条第１項に基づくお客様の同意をいただいております。

ア　当組合が加盟する個人信用情報機関及び同機関と提携する個人信用情報機関にお客様の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、当組合がそれを与信取引上の判断（返済能力又は転居先の調査をいう。ただし、農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第14条の４等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用すること。

イ　下記の個人情報（その履歴を含む。）が当組合が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関及び同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されること。

【全国銀行個人信用情報センターの登録情報と登録期間】

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容及びその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	契約期間中及び契約終了日（完済していない場合は完済日）から５年を超えない期間
当組合が加盟する個人信用情報機関を利用した日及び契約又はその申込みの内容等	当該利用日から１年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から７年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から５年を超えない期間

【(株) シー・アイ・シーの登録情報と登録期間】

登録情報	登録期間
本契約に係る申込みをした事実	当組合が個人信用情報機関に照会した日から６ヶ月間
本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中及び契約終了後５年以内
債務の支払を延滞した事実	契約期間中及び契約終了日から５年間

（２）当組合は、当組合が加盟する個人信用情報機関において、下記のとおり個人情報保護法第27条第５項第３号に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法（旧法）が全面施行された（平成17年４月１日）後の契約については、前記（１）に記載のとおり、お客様の同意をいただいております。

ア　共同利用される個人データの項目

官報に掲載された情報（氏名、住所、破産等の旨、日付等）

イ　共同利用する者の範囲

全国銀行個人信用情報センターの会員及び全国銀行協会

（注）全国銀行個人信用情報センターは全国銀行協会が設置、運営する個人信用情報機関で、その加盟資格は次のとおりです。

①全国銀行協会に正会員として加盟している銀行

②上記①以外の銀行又は法令によって銀行と同視される金融機関

③政府関係金融機関又はこれに準じるもの

④信用保証協会法（昭和28年８月10日法律第196号）に基づいて設立された信用保証協会

⑤個人に関する与信業務を営む法人で、上記①から③に該当する会員の推薦を受けたもの

ウ　利用目的

全国銀行個人信用情報センター会員における自己の与信取引上の判断

エ　個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名

一般社団法人　全国銀行協会

〒100-8216　東京都千代田区丸の内１-３-１

代表者氏名は、下掲のウェブページにおける「４．個人データの共同利用について」－「(１)官報情報の共同利用」－「D.個人データの管理について責任を有する者の名称」に掲載しています。

https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/privacy/

（３）上記のほか、上記の個人情報は、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関及びその加盟会員によって相互に提供又は利用される場合があります。

（４）上記の個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関の

ホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（当組合ではできません。）。

ア　当組合が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター

https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/

〒100－8216　東京都千代田区丸の内１－３－１

Tel　03－3214－5020

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関

イ　同機関と提携する個人信用情報機関

（株）日本信用情報機構

https://www.jicc.co.jp/

〒105-0011　東京都港区芝公園二丁目４番１号芝パークビルＢ館４階

Tel　0570－055－955

主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

（株）シー・アイ・シー

https://www.cic.co.jp/

〒160－8375　東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階

Tel　0120－810－414

主に割賦販売等のクレジット事業を含む企業を会員とする個人信用情報機関

４．共同利用に関する事項（保護法第27条第５項第３号関係）

保護法第27条第５項第３号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨及び一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。

この規定に基づき、当組合が共同して利用する場合については次のとおりです。

（１）全国共済農業協同組合連合会との共同利用

ア　共同利用する個人データの項目

・氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、資産その他の基本情報

・共済契約内容、契約関係者氏名、告知内容、事故報告その他の共済契約関連情報

・決済口座、掛金払込、共済金等支払の取引内容その他の取引関連情報

・その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報

イ　共同利用する者の範囲

当組合及び全国共済農業協同組合連合会

ウ　共同利用する者の利用目的

・共済契約引受の判断

・共済契約の継続・維持管理
・共済金等の支払
・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス
・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究等
・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

エ　個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名
山口県農業協同組合（代表理事理事長　水本　房俊）
住所：山口県山口市小郡下郷２１３９

（２）山口県信用農業協同組合連合会及び農林中央金庫との共同利用

ア　共同利用する個人データの項目
・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先等
・借入金残高、貯金残高等、信用事業取引の内容がわかる情報等

イ　共同利用する者の範囲
・当組合
・山口県信用農業協同組合連合会
・農林中央金庫

ウ　共同利用する者の利用目的
・ＪＡバンクグループとしての金融機能不正利用防止に向けた取り組み

エ　個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名
山口県農業協同組合（代表理事理事長　水本　房俊）
住所：山口県山口市小郡下郷２１３９

（３）山口県農業信用基金協会等との共同利用

ア　共同利用する個人データの項目
・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成、住居状況等の属性に関する情報
・契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等の契約に関する情報
・支払開始後の利用残高、月々の支払状況等取引の現状及び履歴に関する情報（代位弁済後の求償権、裁判・調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利及びこれらの権利に付随した一切の権利等に関する情報を含む。）
・支払能力を調査するため、又は支払途上における支払能力を調査するための資産、負債、収入、支出、事業の計画・実績及び下記イに掲げる共同利用先との取引状況に関する情報
・取引上必要な、本人・資格の確認の提示等を受けた運転免許証、パスポート、住民票の写し又は記載事項証明書等により得た本人・資格確認のための情報（センシティブ情報を除く。）

イ　共同利用する者の範囲

当組合、山口県農業信用基金協会、独立行政法人農林漁業信用基金及び一般社団法人全国農協保証センター他、債権の保証委託先

ウ　共同利用する者の利用目的

・借入契約及び債務保証委託契約に関連する全ての与信判断ならびに与信後の管理
・代位弁済後の求償権の管理
・裁判・調停等により確定した権利の管理
・完済等により消滅した権利の管理
・上記権利に付随した一切の権利等に関する管理

エ　個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名

山口県農業協同組合（代表理事理事長　水本　房俊）

住所：山口県山口市小郡下郷２１３９

（4）電子交換所との共同利用

手形・小切手が不渡となりますと、手形所持人や取引金融機関等に多くの弊害を与えることになります。

このため、手形・小切手の円滑な流通を確保する等の観点から、手形・小切手が不渡となり、取引停止処分となったときは、一定期間取引を差し控える等の措置をとっております。

つきましては、不渡となった手形・小切手の振出人又は引受人であるお客様及び当座取引開始をご相談されたお客様の個人データについては、電子交換所に提供され、参加金融機関等で下記アに掲げる情報の還元や当座取引開設・貸出のご相談時の不渡情報の照会において共同利用を行っておりますので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

ア　共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人（為替手形については引受人です。以下同じです。）及び当座取引開設の依頼者に係る情報で、次のとおりです。

・当該振出人の氏名（法人については名称・代表者名・代表者肩書）
・当該振出人について屋号があれば、当該屋号
・住所（法人については所在地）（郵便番号を含みます。）
・当座取引開設の依頼者の氏名（法人については名称・代表者名・代表者肩書。屋号があれば当該屋号）
・生年月日
・職業
・資本金（法人の場合に限ります。）
・当該手形・小切手の種類及び額面金額
・不渡報告（第１回目不渡）又は取引停止報告（取引停止処分）の別
・交換日（呈示日）
・支払金融機関（部・支所名を含みます。）

・振出金融機関（部・支所名を含みます。）
・不渡事由
・取引停止処分を受けた年月日
（注）不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払金融機関に届けられている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

イ　共同利用する者の範囲
電子交換所（全国銀行協会）及びその参加金融機関

ウ　共同利用する者の利用目的
手形・小切手の円滑な流通の確保及び金融機関における自己の与信取引上の判断

エ　個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名
一般社団法人全国銀行協会　東京都千代田区丸の内１－３－１
代表者氏名は、下掲のウェブサイトをご覧ください。
https://www.zenginkyo.or.jp/privacy/#c17175

（５）市町等との共同利用

ア　共同利用する個人データの項目
・農家世帯主名、住所、電話番号、世帯人員、振替口座に関する情報
・農地の地番、地目、作目、地権者の権利関係に関する情報
・作付計画(水稲作付面積、転作等の面積)に関する情報
・共済引受方式に関する情報
・米政策改革関連対策への加入契約状況に関する情報

イ　共同利用する者の範囲
当組合、市町、農業委員会、農業共済組合、土地改良区及び地域農業再生協議会構成機関

ウ　共同利用する者の利用目的
・地域農業再生協議会が行う業務
・米の生産調整実施者の確認
・地域の農業ビジョンの策定
・農作業受委託業務
・農地の集団化、作業計画等の調整
・農地の権利移動の調整
・適地・適作の促進等の支援

エ　個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名
山口県農業協同組合（代表理事理事長　水本　房俊）
住所：山口県山口市小郡下郷２１３９

（６）当組合の子会社等との共同利用

ア　共同して利用する子会社等の範囲

・有限会社ジェイエイ南グリーン
・周南農協観光開発株式会社
・ＪＡ協同サポート山口株式会社
・株式会社山口青果卸売市場
・株式会社ベリーろーど
・株式会社Ａコープながと
・株式会社ジャネックス
・株式会社山口県農協印刷

イ　共同利用する個人データの項目

当組合のお客さま及びその他の個人の以下の個人データについて共同利用します。

・氏名、性別、生年月日、勤務先等の属性情報
・住所、電話番号、電子メールアドレス等の連絡先情報

ウ　共同利用する会社の利用目的

・当組合の提供する各種商品・サービスに関する各種情報のご提供等のため
・費用・代金の請求・決済

エ　個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名

山口県農業協同組合（代表理事理事長　水本　房俊）

住所：山口県山口市小郡下郷２１３９

５．外国の第三者への提供の取扱いについて

当組合は、あらかじめ本人の同意を得て外国にある第三者（外国政府を含みます。）に個人データを提供（委託に伴って提供する場合を含みます。）する場合は法令等に基づき、当該外国の個人情報保護制度等に関する情報の提供を行います。この場合において、提供すべき情報が事後的に特定できた場合には、お客様のご要請に応じて必要な情報を提供します。

また、当該第三者が、個人情報取扱事業者が講ずべき措置に相当する措置を継続的に講ずるために必要な体制を整備します。

当該相当する措置の内容や事後的に特定できた情報についてお知りになりたい方は、当組合までご連絡ください。

なお、本所統括部署はリスク統括部です。

Tel　083－976-6817

６．個人情報である仮名加工情報の取得及び仮名加工情報の利用目的の変更に関する事項（保護法第41条第４項関係）

該当項目はありません。

７．個人情報の主な取得元及び外部委託している主な業務

（１）個人情報の主な取得元

当組合が取得する個人情報の取得元には以下のようなものがあります。

ア　口座開設申込書や実施するアンケート等に、お客さまに直接、記入していただいた情報

イ　商品やサービスの提供を通じて、お客さまからお聞きした情報

ウ　市販の書籍に記載された情報や、新聞やインターネットで公表された情報

（2）外部委託をしている主な業務

当組合は業務の一部を外部委託しております。また、当組合が個人情報を外部委託先に取り扱わせている業務には以下のようなものがあります。

ア　情報システムの運用・保守に関する業務

イ　お客さまにお送りするための書面の印刷もしくは発送業務

ウ　法律上や会計上等の専門的な助言等を提供する業務

エ　債権の管理に関する業務

８．当組合が作成した匿名加工情報に関する事項（保護法第43条第３項関係）

該当項目はありません。

９．備　考

当組合が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承ください。

以　上